

地域とかかわる PBL への試み

～京丹後市域学連携事業での活動を事例として～

The Trial of PBL for Regional Revitalization

谷村 要*1

大手前大学メディア・芸術学部*1

本稿では、京丹後市における『域学連携』地域活力創出モデル実証事業（域学連携事業）にかかわった筆者の経験事例（指導するゼミの活動）を踏まえ、地域とかかわる PBL の課題を論じる。その事例からは、課題解決のために長期間学生と地域が関与するためのカリキュラムに加え、大学と地域をつなぐ「橋渡し役」となる組織の存在が必要であることが示されている。

キーワード：京丹後市久美浜町蒲井・旭地区、京丹後七姫、地方消滅、地方創生、橋渡し

1. はじめに

2014年以降、少子高齢化と人口減少の進展にともない、日本のいくつもの地方都市がいずれなくなってしまうという「地方消滅」シナリオが取りざたされるようになった。その状況に対応する議論において「地方創生」が重要な政策キーワードとして取り上げられるようになっていく。その「地方創生」政策の一つとして挙げられるのが、地方都市にその近隣あるいは地域外の大学が関与することで地域活性化を図ろうとする取り組みである。たとえば、総務省が2013年度より実施してきた『域学連携』地域活力創出モデル実証事業」がその一つである。

筆者は担当する3年ゼミ（「ゼミナールⅠ・Ⅱ」）、4年ゼミ（「卒業研究」）を履修する学生と2013年12月よりこの事業に参加し、ときにゼミ生と地域を巡り、ときに地域住民と学生たちとのワークショップを実施し、ときに所属する大手前大学の教員と連携を取りながら地域の活性化に資するPBL（Project Based Learning）を模索してきた。本稿ではその知見を踏まえて、地域とかかわるPBLの課題について論じていきたい。

2. 「地方創生」と「域学連携」

2.1. 「地方創生」とその背景としての「地方消滅」議論

まず、「地方創生」の背景と論点を整理していきたい。「地方創生」という言葉が広がったきっかけは、2014

年7月に「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室が内閣官房に設置されたことである。同組織は、この時点ですでに政府においても、またメディアでも「地方創生本部」という名称で呼ばれており、これより「地方創生」は用いられるようになる。

同年9月には地域創生担当大臣が置かれ、同時に、内閣総理大臣が本部長となり全閣僚が参加する「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。9月末には「まち・ひと・しごと創生法案」が閣議決定され、11月に参議院において可決され「まち・ひと・しごと創生法」が成立する。以降、「地方創生」は第二次安倍政権の政策キーワードとして頻りにメディア上で使用されていくことになっていく。このように、「地方創生」はいわば「地域活性」の看板をかけた政策キーワードであるのだが、この「創生」という言葉の背景には「地方消滅」への危機感が高まってきたことがある。

この「地方消滅」議論の高まりを生むきっかけとなったのが、2011年に発足した日本創成会議による「増田レポート」と呼ばれる提言（日本創成会議・人口減少問題検討分科会 2014）だった。日本創成会議の座長である増田寛也の名を冠するこのレポートでは、国立社会保障・人口問題研究所が出した「日本の将来推計人口 [平成二四年一月]」の将来人口動向を参考にして、人口減少スピードの地域間格差とそれによってもたらされる地域の

「消滅可能性」が議論されている。この報告書では、地方から都市部への若者の人口移動が収束に向かわず、若年女性人口（20～39歳の女性人口）が減少し続ければ、たとえ出生率を引き上げようとも地域の持続可能性を保つための「人口再生産力」が低下していくことを指摘する。さらに、その想定下では、2040年時点で若年女性人口が5割以下に減少する市区町村の数は、896自治体（日本全体の49.8%）に及ぶという（増田編 2014: 22-31）。報告書では、これら896の自治体を「消滅可能性」都市と呼び、この人口減少社会の到来は決して未来のことでなく、喫緊の課題として取り組む必要があると述べ、そのうえで必要な2つの基本目標を示している。第一の基本目標は「国民の『希望出生率』の実現」、第二の基本目標は「地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変えること」である（日本創成会議・人口減少問題検討分科会 2014: 3-4）。これらの基本目標を達成するための政策提言が報告書では打ち出されているが、これらの提言を踏まえた政策が「地方創生」関連の政策につながっている。

この議論の妥当性については本稿の目的を超えることもあり触れないが、現状への強烈的な危機感が押し出された「地方消滅」議論を背景として「地方創生」というキーワードが浮上し、地域活性化ニーズが高まっていることは間違いない。

この状況のなかで、多くの若者を抱える大学が人口流出の続く地域にどのように貢献することが可能か。本稿の問題意識の根本はそこにあるが、このような地域と大学の連携の試みは、「地方消滅」議論の以前から行われてきていた。その一つが、『域学連携』地域活力創出モデル実証事業¹⁾である。

2.2. 「域学連携」の背景

大学と地域の連携については、内閣官房都市再生本部が2005年7月に政令指定都市および特別区を含む市区町村を対象として実施した「大学と地域との取り組み実態についてのアンケート調査」によれば、「大学と地域の連携組織がある、または大学と連携に関する協定を締結している」市区町村は313件、「大学と連携に関する協定を締結している」のは191件にのぼるといふ（内閣官房都市再生本部 2005）。さらに、2011年2月～3月に総務省が地方自治体を対象に実施したアンケート調査「大学教員との地域実践活動の現状について」（有効回答数: 1,416件）では、「大学の教育・研究に資する活動であって、教員と学生が地域の現場に入り、地元住民や地域づくり団体等

とともに、地域おこし活動を実践する取組」（大学教員との地域実践活動）を現在あるいは過去に「実施している（実施していた）」と回答した自治体は半数にのぼるといふ（地域実践活動に関する大学教員ネットワーク・総務省 2011）。

これらの数字からは、すでに2000年代前半には大学と地域の連携については進んでおり、その数字が増え続けたことがうかがえるが、このことはすでに幾人もの論者（高崎経済大学附属産業研究所編 2003, 杉岡 2007など）が触れているように、地域と大学の置かれている状況が変容してきたためであろう。地域では少子高齢化を伴う人口減少が顕在化し始め、大学は「大学全入時代」に向けて自らの存在意義を社会に示す必要が出てきたわけである。それに伴い、クローズアップされてきたのが、教育・研究だけでなく社会とりわけ地域への貢献を担う存在＝「地域資源としての大学」であった。すなわち、大学が存在することによりその地域に一定の若者が滞留するという機能と、大学教員の専門知識や地域外からの若者が地域に活力を与える可能性が注目されるようになったのである。

筆者が参加した総務省の『域学連携』地域活力創出モデル実証事業（以下、域学連携事業と表記する）はそれらの社会的背景を踏まえて進められたものであった。この域学連携事業は、総務省²⁾によれば「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を推進する取り組みであり、その主目的は「人材育成」と「自らの発想で行う特色を持った地域づくり」である。

この「モデル実証団体」の一つに採択されたのが京都市府京丹後市と龍谷大学・同志社大学・高崎経済大学などの5大学である。京丹後市とこれらの大学が進める「PBL手法を活用した戦略的地域大学連携の構築による地域再生」事業は、2013年4月より開始されることになるが、筆者と指導ゼミの学生たちは同年11月より途中参加することになった。この事業に参加することになった経緯は一部の参加大学の2014年以降の参加継続が難しくなったためである。本稿の目的から外れることもあり、その詳細はここでは説明しないが、途中参加であったことが、京丹後市で活動する際に、教育上の目的を新たに設定する必要があったこと、地域住民との信頼構築に時間をかけなければならなかったことにつながっている。

3. 京丹後市域学連携事業での活動概要

3.1. 京丹後市の概要

筆者の域学連携事業での活動を説明する前に、京都府京丹後市について説明したい。

京丹後市は、その名の通り、京都府北部の丹後半島に位置する。2004年4月に峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町が合併し誕生した新しい市であるが、伝統的な産業として丹後ちりめんがあり、現在では機械金属工業および観光が産業の中心である。また、農業や漁業もさかんであり、松葉ガニや丹後産コシヒカリはブランド化している。

一方で、京丹後市は人口減少の進んでいる地域でもある(図1)。

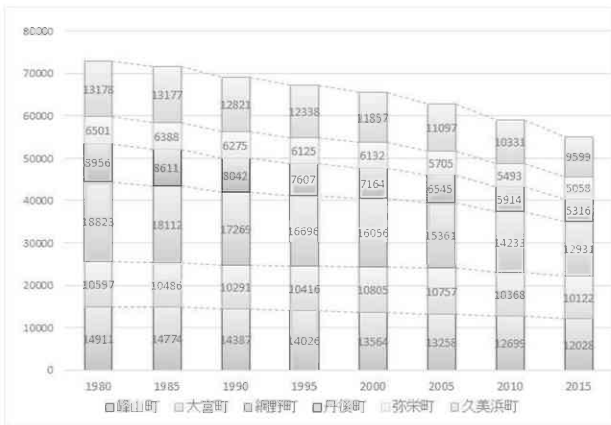


図3.1.1 京丹後市内総人口の推移

市内総人口は、1980年時の72,966人から2010年には59,038人と30年で20%近く減少している²⁾。また、その人口の年齢別割合をみても、64歳未満が減少し、65歳以上が増加するという少子高齢化の進行がはっきりと見て取ることができる(図2)。

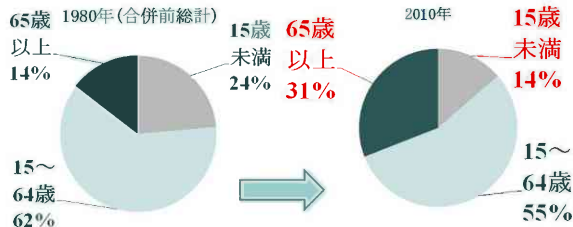


図3.1.2 市内人口の年齢別割合

このような状況にある京丹後市は、日本創成会議による896の「消滅可能性都市」のなかに含まれているが、その指摘以前から自治体は強い危機感を抱いており、自治

体職員によれば域学連携事業への参加もその危機感が強い動機としてあったようである。

3.2. 京丹後市での谷村ゼミの活動の概要

京丹後市の域学連携事業では、京丹後市から提示された地域に各参加大学所属の学生たちがゼミ単位で継続的に数日滞在し、その地域の課題解決に取り組むものである³⁾。大手前大学の学生が関与した活動は以下の表3.2.1のとおりである。

表3.2.1 京丹後市での地域活動 (2016年末時点)

年月日	谷村ゼミおよび大手前大学が関与した活動
2013年12月7~8日	第一回合宿(大宮町五十河地区の視察)
2014年2月22日	京丹後市夢まち創り大学開学宣言及び域学連携報告会での活動報告
2014年6~7月	京丹後七姫バスラッピングデザインコンテストを学内公募(9月に採用デザイン決定)
2014年6月22日	第二回合宿に向けたプレ調査(京丹後七姫関連の史跡の視察)
2014年8月24~29日	第二回合宿(京丹後七姫関連の史跡、久美浜町蒲井・旭地区でのフィールドワーク)
2014年10月25日	「京丹後市政10周年記念 公共政策フォーラム2014in京丹後」においてゼミ生による報告
2015年2月1日~	京丹後七姫ラッピングバス運行開始
2015年2月18日	平成26年度「域学連携」地域活力創出モデル実証事業報告会での活動報告
2015年6月28~29日	第三回合宿(久美浜町蒲井・旭地区での地域資源調査、地域住民と協働での海岸の清掃活動)
2015年8月27~28日	第四回合宿(久美浜町蒲井・旭地区での地域資源調査、地域住民と協働での海岸の清掃活動)
2015年9月5日	地域活性学会第7回研究大会(於 大手前大学)学生セッションでの報告
2016年6月4日	夢まち創り大学報告会(於 京丹後市夢まち創り大学「体育館」)での活動報告
2016年8月30~31日	第五回合宿(久美浜町蒲井・旭地区での地域資源調査)

この表にあるように、筆者のゼミ(谷村ゼミ)は2013年12月からの3年間に計5回の合宿を実施してきた。また、京丹後七姫バスラッピングデザインコンテストを開催するなど、大学組織と地域も多様な形でかかわってきた。なお、谷村ゼミの主な活動拠点となった地域は第一回合宿が大宮町五十河地区、第二回以降が久美浜町蒲井・旭地区である。ここでは、主に久美浜町蒲井・旭地区でのゼミ活動の試みを踏まえながら、PBLを通じて地域と——特に、それまでかかわりのなかった(信頼関係を築けていない)地域とどうかかわっていきけるかを考えていきたい。

4. 地域とかかわるPBLの課題

京丹後市北東に位置する蒲井・旭地区は人口減少が進む同市の中でも特に過疎化が進行している地域の一つである。2015年7月段階で人口が蒲井地区は26人、旭地区が34人となっており、両地区の高齢化率が53.8%(蒲井・

旭活性化協議会 2015)と「限界集落」化が深刻な状況にある。この地域で長らく問題となっていたのが、「昭和50年に降ってわいた原発問題」であった。この地区が原子力発電所の候補地となったことは、「約30年にわたり地域を混乱に落とし入れ、地域の発展の妨げになった」という(蒲井・旭活性化協議会 2015)。2004年の合併にともない原子力発電所の建設は立ち消えとなったのだが、その後遺症から立ち直る途上に蒲井・旭地区は置かれている。



写真4.1 京丹後市久美浜町蒲井・旭地区

蒲井・旭地区は以上のように人口減少が進む中で新たな地域像を描くという困難な課題に直面しているのだが、実のところ、京丹後市からの紹介でこの地域で活動を始めたときの筆者の問題関心は別のところにあった。域学連携事業への途中参加ということもあり、どのような形で京丹後市の活動と教育をつないでいくかを模索する必要があるなか、第二回合宿が実施された2014年8月時点で筆者が域学連携の取り組みとして実施しようとしていたのは、筆者の研究対象であるコンテンツツーリズム(マンガや映像作品などのコンテンツを契機とした観光行動と、それを活用した地域振興・産業振興)の観点から京丹後市の活性化を考えるというものである。若者である学生から見て魅力的と思われる京丹後市の地域資源を発掘し、それらのコンテンツ化(キャラクター化、デザイン、物語づくり、映像制作)に大手前大学の学生たちをかかわらせることで、学生のポートフォリオの充実に寄与することや、地域で発想しない視点からの地域活性化案の提示をおこなうことがその目的であった。

この発想を契機に進められた取り組みの一つが、2014年6月より学内コンペの形で進められた京丹後七姫ラッピングバスのデザイン制作だった。第一回合宿とそれ以前の筆者による京丹後市への事前視察から、京丹後七姫(京丹後市に縁のある歴史・伝説上の七名の女性)を活用したコンテンツツーリズムの研究や創作が大手前大学の学生のニーズに沿い、また地域の貢献にもつながるのではないかと、筆者は考えていた。その考えを域学連携

事業にかかわった京丹後市職員に伝えたことが発展して、京丹後市から市政10周年記念の取り組みとして示されたものがこの京丹後七姫ラッピングバスだった(写真4.2)。このラッピングバスは2017年2月現在も路線バスとして運行されており、さらに、大手前大学の学生がデザインした京丹後七姫のイラストは京丹後市内の京都丹後鉄道各駅のウェルカムボードに使用されている(写真4.3)。



写真4.2 京丹後七姫ラッピングバス
(2015年2月1日 筆者撮影)



写真4.3 網野駅の京丹後七姫のウェルカムボード
(2016年6月4日 筆者撮影)

このように学生たちの学習活動やポートフォリオの充実に寄与しつつ、京丹後市にもメリットがある活動をバスラッピングにおいて実践できた部分があるが、そのような筆者の意図を踏まえたうえで、蒲井・旭地区での活動も京丹後市から紹介されたものであると認識してしまっていた。そのため、当初は蒲井・旭地区住民のニーズが学生たちに筆者から説明し取り組もうとしていた活動とやや食い違う状況が発生することになる。

第二回合宿から複数回、域学連携事業の事務局を務めていた一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構の職

員がファシリテーターを務めた、住民と学生とのワークショップが何度か行われた。



写真 4.4 第二回合宿で実施したワークショップの様子
(2014年8月25日 筆者撮影)

地域の状況の把握や地域資源発掘を目的とした話し合いがそこではなされたが、どのように具体的な未来を描けばいいのかを模索している住民と「コンテンツツーリズム」を扱うゼミ活動の一環として参加している学生との間の意識のギャップなどが見られた。また、当初は住民から筆者らは「少しだけかかわって、すぐいなくなる」存在とみなされていたようである。

この蒲井・旭地区には、この2014年以降の3年間、谷村ゼミの3年生を中心に合宿を続けているが、2015年度以降は前年度に見られたさまざまな「食い違い」を前提として、地域のフィールドワークを進めつつ、住民とともに地域の清掃活動を実施したり（第三回・第四回合宿）、地域の施設整備を手伝ったり（第五回合宿）するなどしている。実際のところ、蒲井・旭地区での3年間の活動が進められているのは、先述した地域の課題への理解を深めること、地域住民に対し谷村ゼミの認知度を上げていくこと、そして、学生と地域のニーズとのすり合わせにとどまっている。

これらの住民とのかかわりや蒲井・旭地区でのフィールドワークで得た知見から、京丹後市への提案や地域活性化のPBLの課題などを、日本公共政策学会・京丹後市が主催した公共政策フォーラム2014in京丹後や、大手前大学で開催された地域活性化学会第7回研究大会の学生セッション、京丹後市が設置した仮想大学・夢まち創り大学の報告会で発表しているものの、蒲井・旭地区の活性化に寄与する具体的な実践は、道半ばの状況である。

しかし、このように地域住民が地域外の学生と接し続けたことが地域の取り組みに影響を与えたようである。京丹後市の地域にぎわい創り推進員として蒲井・旭地区の活性化事業にかかわってきた酒井良則氏によると、このワークショップをきっかけに地域外の若者の口から地域の未来に対する悲観的な観測が出されたことで、地区の存続への危機感が住民間に生まれてきたとのことである。実際、2016年以降、蒲井・旭地区では、夏季にグリーンツーリズムを押し出したシーカヤックツアーを地区の宿泊施設において提供するなど新たな取り組みを住民が主体となって打ち出しているが、酒井氏によるとこのワークショップの影響だという。地域活性化を進める現場では、『若者』『馬鹿者』『よそ者』がいれば町は動く（山内 2007: 150）ということばをよく耳にするが、このことは、それを体現するエピソードといえるかもしれない。

さらに、継続的に地域を訪れる中で、第5回合宿では住民から「大手前さんはがんばっている」ということばを筆者や学生がもらえるようになっていく。自明のことではあるが、地域活性化に寄与する活動を進めるためには、長期のかかわりと、そこから得られる地域からの信頼が重要となってくるということだろう。

しかし、一方で、すでに3年以上京丹後市の活動を続ける中で、活動に関与するゼミの学生は毎年のように入れ替わっていく。大学側が地域と継続的にかかわる必要がある一方で、地域とかかわる学生が下の世代へと入れ替わり続けるというジレンマに地域とかかわるPBLは常に晒されることになる。この解決のためには、大学初年次の段階から地域にかかわり続けるような状況をつくりだしていくカリキュラムが必要となる。

また、地域との調整は、教員（または学生）に多大な負担をかける。域学連携事業においては、その調整を京都府北部地域・大学連携機構の職員が担ったことが負担減に大きく寄与した。域学連携事業は2015年度で終了したが、京丹後市は夢まち創り大学という組織を設置し、地域外の大学生やその教員が地域で活動するための窓口をつくっている。このような「橋渡し役」を個人ではなく組織が担っていくことは、今後の地域とかかわるPBLを実施する上では必要となるだろう。

5. まとめ

本稿では、「地方創生」をめぐる社会的背景を踏まえたうえで、学生の参与にともなう地域活性化を目的とするPBLを試みてきた筆者のゼミの活動から得た知見を示

した。さらに、その教育実践を概観し、そこから見られた課題を提示した。とりわけ、地域住民との信頼構築には時間がかかるため学生と地域が長期にかかわり続けるための仕組みが必要であること、地域と教員・学生をつなぐ「橋渡し役」的組織がPBL活動において重要であることは改めて強調しておきたい。

若者の流出、人口減に苦しむ地域と、学生確保のためにも多様な能力開発プログラムや社会貢献を示す必要のある大学——双方にとってPBLの活動を通じてかかわりあうことは大いにメリットがあるが、同時に解決すべき課題は多く存在する。本稿は筆者の教育実践の中からその課題の一部を示したものである。ただし、本稿で取り上げた筆者と京丹後市（蒲井・旭地区）とのかかわりは4年目に入ったばかりであり、今後も活動を継続していくことでさらなる課題が見つけ出されていくだろう。それは稿を改めて議論したい。

注

- 1) 総務省『『域学連携』地域づくり活動』に関するホームページの記述を参照。URLは以下の通り。
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/cgyousei/ikigakurenkei.html (参照日2017.2.15)
- 2) 2010 (平成22) 年度までの国勢調査のデータに基づく。なお、域学連携事業開始時点のデータとして、平成22年度のデータをここでは使用しているが、2015 (平成27) 年度の国勢調査で発表されている数字では55,054人とさらに人口減少が進んでいることがうかがえる。なお、京丹後市がホームページで発表している市内人口は56,782人 (2017年1月末時点) である。国勢調査の数字を上回っているのは、外国人住民を含んでいるためである。
- 3) 域学連携事業の採択基準には、「大学のない過疎地域等に首都圏や京阪神等の大学から、アウトリーチで20～30人程度の学生が現地に宿泊して地域実践活動に取り組むこと」が盛り込まれていた (総務省 2012)。京丹後市は、2013年時点では鉄道・自動車いずれの利用でも京都市からでも2時間以上移動時間が必要であり、事業参加大学はいずれも宿泊を伴う一定の滞在時間が必要であった。

参考文献

- 蒲井・旭活性化協議会 (2015) 蒲井・旭地区むらづくり計画
—風蘭の里 5年、10年先を見据えて—
<https://www.city.kyotango.lg.jp/shisei/furusato/kyodo/machidukuri/keikaku/documents/kamaiasahikeikaku.pdf>
(参照日 2017.2.15)
- 増田寛也編 (2014) 『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』

中公新書, 東京.

内閣官房都市再生本部 (2005) 大学と地域との取組実態についてのアンケート調査結果

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai10/File7_renkei1.pdf (参照日 2017.2.15)

日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) 成長を続ける21世紀のために ストップ少子化・地方元気戦略

<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> (参照日 2017.2.15)

大宮登 (2005) 大学と地域貢献の促進 地域づくりへの学生参加教育プロジェクトを中心に. 大学と学生, 18, 14-21.

総務省地域力創造グループ地域自立応援課 (2007) 域学連携による地域活力の創出.

http://www.soumu.go.jp/main_content/000221467.pdf
(参照日 2017.2.15)

杉岡秀紀 (2007) 大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察. 同志社政策科学研究, 9, 1, 77-96.

高崎経済大学付属産業研究所編 (2003) 『大学と地域貢献 地方公立大学付属研究所の挑戦』 日本経済評論社, 東京

地域実践活動に関する大学教員ネットワーク・総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 (2011) 大学教員との地域実践活動の現状について 地方自治体を対象としたアンケート調査取りまとめ結果.

http://www.soumu.go.jp/main_content/000128052.pdf (参照日 2017.2.15)

山内道雄 (2007) 『離島発生き残るための10の戦略』 日本放送出版協会, 東京.

謝辞

筆者と学生による京丹後市での活動にあたっては、富野暉一郎先生、井上翔氏、村上幹生氏をはじめとした京都府北部地域・大学連携機構の方々、酒井良則氏をはじめ蒲井・旭地区の関係者の皆様にたいへんお世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

SUMMARY

The purpose of this paper is to consider some issues of PBL (Project Based Learning) for regional revitalization from cases from the author's educational practice in Kyotango-city.

KEYWORDS: KAMAI, ASAHI, 7 PRINCESSES OF KYOTANGO, REGIONAL REVITALIZATION, DISAPPEARING REGIONAL LOCALITIES, BRIDGE-BUILDING